



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 八千代工業株式会社
コード番号 7298 URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 憲嗣
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 堀田 貢市 (TEL) 04-2955-1211
定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	164,230	4.5	10,518	86.9	11,907	94.9	6,406	—	5,154	674.2	12,250	119.4
2021年3月期	157,231	1.7	5,629	467.4	6,110	657.5	226	—	666	—	5,583	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株 当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	215.28	—	8.9	8.8	6.4
2021年3月期	27.77	—	1.3	5.0	3.6

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	143,279	76,399	62,583	43.7	2,614.22
2021年3月期	126,448	65,015	52,663	41.6	2,199.82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	12,839	△5,334	144	32,253
2021年3月期	8,889	△7,337	△6,589	21,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	192	28.8	0.4
2022年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00	432	8.4	0.7
2023年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		18.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰 属する当期利益	基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	165,000	0.5	8,000	△23.9	8,000	△32.8	3,500	△45.4	2,300	△55.4

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	24,042,700株	2021年3月期	24,042,700株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	103,196株	2021年3月期	103,175株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	23,939,523株	2021年3月期	23,968,880株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,225	—	261	—	8,243	60.7	3,578	974.1
2021年3月期	29,227	△7.9	△996	—	5,129	—	333	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	149.46	—
2021年3月期	13.90	—

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高において大きな影響が生じるため、対前期増減率は記載しておりません。なお、当事業年度より金型に係る会計方針を変更しており、2021年3月期については遡及適用後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	49,532	27,003	54.5	1,127.97
2021年3月期	47,018	23,702	50.4	990.08

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,003百万円 2021年3月期 23,702百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当事業年度より金型に係る会計方針を変更しており、2021年3月期については遡及適用後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済状況は、国内においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にある中、設備投資は持ち直しが続きました。海外においては、新型コロナウイルス感染症の動向や金融資本市場の変動等が懸念されたものの、米国及びアジア諸国の景気は持ち直しの動きが続き、中国は緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループはVision2030の達成に向け、2020年4月からの3カ年は第14次中期（20-22中期）「さらなる成長の基盤づくり」と位置づけ、生産基盤の安定化、グローバルでのオペレーションの安定化を図ることで事業基盤を盤石なものとするため、次の5つの全社重点施策を掲げ事業を推進してきました。

「競争力強化・ものづくり進化」においては、サンルーフ、燃料タンク、樹脂製品について将来の市場性を考慮し、顧客の要望に合致した仕様の開発を推進し、競争力のある技術、商品性の確立を進めてまいりました。サンルーフでは開閉機構のないガラスルーフの開発を推進し新たなラインアップの拡充を図りました。中国では広州モーターショーに出展するなどし、現地の自動車メーカーからロールサンシェードを受注しました。樹脂製品では樹脂バックドアについて顧客から要求されるコストに見合った製品の開発を推進し、さらに将来に向けた新たなモジュール製品の検討を開始しました。そして、樹脂成形の領域では小型ボートで使用する船外機のカバーについて新たな機種を受注し、生産を開始しました。カーボン製品では2019年6月に販売を開始したHonda S660用カーボンルーフが好評であることから増産対応を行ったほか、新たなラインアップとしてカーボンリアフードの発売に向け開発を推進しました。従来から開発を推進してきた水素容器では車載用をはじめ、多岐にわたる仕様の開発を継続しております。樹脂製燃料タンクにおいては、安定した品質で生産できる製造技術確立するなど、作りの観点から競争力を向上させる施策を推進しました。新たな販路の拡大においては自動車メーカーに対し、積極的な製品プレゼンテーションを実施しました。

「事業基盤の盤石化」においては、生産現場での大幅な効率改善により生産体質を向上させ、原価率の低減を図りました。樹脂製燃料タンクの生産ラインでは、機種によって異なる作業工数に柔軟に対応できるよう工程を見直しました。米州地域ではさらなる生産の安定化を目指し、多岐にわたる施策を実施しました。この結果、適正な要員配置で生産設備の稼働率が向上し、生産過程における不良率が削減するなど、総合的に生産性が向上しました。また、サンルーフ、燃料タンクに付随する部品を内製化し、コストダウン施策を展開しました。間接領域においては業務のさらなる効率化を目指し、RPA^(※1)に対する取り組み、DX^(※2)への検討を開始しました。そのほか、新機種の企画では、機種毎の推進体制を強化することで目標コストを守り切ることができました。当連結会計年度は半導体の供給不足等による受注の減少、原材料の高騰などによる減益要因がありましたが、盤石化に向けた施策を推進し、事業実績は計画を上回り、増収増益となりました。

「品質保証体質の強化」においては、過去に発生させてしまった重要品質不具合の反省と教訓を活かし、開発、量産、生産体質の領域で品質に対する施策を定着化させ、不具合を発生させないために、作りやすさを考慮した製品設計、生産準備段階での品質熟成を実現し、より強固な未然防止策へと進化させました。また、既存製品の品質を安定化させる精度向上施策と、取引先の品質安定化強化施策を追加推進するとともに、生産に関わる従業員に対し徹底した品質基礎教育を実施することで、品質保証体質の向上を図りました。これらの取り組みにより不具合発生件数をさらに減少させることができ、米州及び中国の生産拠点において客先から品質、納入に対する優良表彰をいただくことができました。

「人と組織の活性化・人材強化」においては、企業としての魅力をさらに向上させるため、経営と従業員が直接対話ができる機会を増やし、様々な視点から働く環境の改善を図りました。また、これまで以上に会社に対する理解度を高めることを目的として経営からの情報発信を積極的に実施しました。そして、今後の厳しい事業環境への変化に対応できる企業となるため、風土改革に着手しました。その変革への志は「一致団結」「自ら挑戦し進化する集団」と定め、それに伴う施策を実施しました。その一つとして従業員自らが発想を湧き立たせ、アイデアを具現化できるチャレンジの場としてアイデアコンテストを実施し、従業員一人ひとりが挑戦する機運を高めてきました。このほか、組織力を向上させるため、企業理念を浸透させる活動の継続、マネジメント層の意識改革と活性化を図る施策なども展開しました。

「企業価値向上に向けたサステナビリティ展開」においては、環境目標、法令の遵守などで当初の目標を達成することができました。環境負荷低減への取り組みでは太陽光発電による再生可能エネルギーへの転換を推進したほか、CO₂排出量、水使用量の削減、廃棄物削減で目標値を達成することができました。さらに高い目標である2050年カーボンニュートラルの達成に向けてプロジェクトを発足し、取り組みを開始しました。社会貢献活動では地域の社会福祉法人と連携し、従業員の家庭にある生活用品などを融通しあう取り組みに貢献したほか、食糧、奨学金の寄付などを行いました。

当連結会計年度の売上収益は、半導体供給不足による受注の減少などはあったものの、為替換算上の増収影響などにより、1,642億3千万円と前年度に比べ69億9千9百万円、4.5%の増収となりました。利益につきましては、営業利益は、受注の減少はあったものの、105億1千8百万円と製品保証引当金繰入額を計上した前年度に比べ48億8千9百万円、86.9%の増益となりました。税引前利益は、119億7百万円と前年度に比べ57億9千7百万円、94.9%の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、51億5千4百万円と前年度に比べ44億8千8百万円、674.2%の増益となりました。

(※1) RPA: Robotic Process Automation (ロボティック・プロセス・オートメーション) の略。PCやクラウド上で動くソフトウェアで、これまで人がPCで行ってきた作業をロボットで自動化すること。

(※2) DX: Digital Transformation (デジタルトランスフォーメーション) の略。デジタル技術を活用し、ビジネス、生活を変革し、より良いものに変化させること。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、売上収益は、半導体供給不足による受注の減少などはあったものの、新型コロナウイルス感染症による受注の減少からの持ち直しなどにより、238億6千5百万円と前年度に比べ24億5千6百万円、11.5%の増収となりました。税引前利益は、受注の増加、原価改善効果や減損損失の減少などにより、11億5千9百万円と前年度に比べ33億9千6百万円の改善となりました。

(米州)

米州においては、売上収益は、新型コロナウイルス感染症による受注の減少からの持ち直しはあったものの、半導体供給不足による受注の減少などにより、285億4千8百万円と前年度に比べ5億4千9百万円、1.9%の減収となりました。税引前損失は、受注の減少はあったものの、原価改善効果などにより、22億7千2百万円と製品保証引当金繰入額を計上した前年度に比べ36億7千8百万円の改善となりました。

(中国)

中国においては、売上収益は、為替換算上の増収影響はあったものの、半導体供給不足による受注の減少などにより、531億6百万円と前年度に比べ45億8千6百万円、7.9%の減収となりました。税引前利益は、原価改善効果はあったものの、受注の減少などにより、101億7千4百万円と前年度に比べ20億1千6百万円、16.5%の減益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、売上収益は、依然として新型コロナウイルス感染症影響はあるものの、大幅な受注の減少があった前年度に比べ、587億1千1百万円と96億7千8百万円、19.7%の増収となりました。税引前利益は、受注の増加などにより、27億6千1百万円と前年度に比べ6億9千9百万円、33.9%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、1,432億7千9百万円と前年度末に比べ168億3千万円の増加となりました。増加した要因は、その他の金融資産が27億6千3百万円減少したものの、現金及び現金同等物が105億1千5百万円、棚卸資産が43億2千5百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、668億8千万円と前年度末に比べ54億4千7百万円の増加となりました。増加した要因は、引当金が18億3百万円減少したものの、その他の金融負債が23億1百万円、営業債務及びその他の債務が19億1千7百万円増加したことなどによるものであります。

資本合計は、763億9千9百万円と前年度末に比べ113億8千3百万円の増加となりました。増加した要因は、その他の資本の構成要素が50億3百万円、利益剰余金が49億7百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出62億2千1百万円、法人所得税の支払額48億1千4百万円などはあったものの、税引前利益119億7百万円、減価償却費及び償却費76億3千6百万円などにより、322億5千3百万円となり、前年度末に比べ105億1千5百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、法人所得税の支払額48億1千4百万円、棚卸資産の増加額30億8千2百万円などはあったものの、税引前利益119億7百万円、減価償却費及び償却費76億3千6百万円などにより、前年度に比べ39億5千万円増加し、128億3千9百万円（前年度は88億8千9百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出62億2千1百万円などはあったものの、定期預金の払戻19億6百万円などにより、前年度に比べ20億4百万円減少し、53億3千4百万円（前年度は73億3千7百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の返済による支出20億円、配当金の支払額8億7千6百万円などはあったものの、短期借入金の純増額34億7千3百万円などにより、前年度に比べ67億3千3百万円増加し、1億4千4百万円（前年度は65億8千9百万円の支出）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
親会社所有者帰属持分比率	40.4%	41.6%	43.7%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	8.2%	12.1%	11.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6年	1.8年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.2倍	88.7倍	99.0倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内及び海外ともに景気の持ち直しが続くことが期待されているものの、新型コロナウイルス感染症の動向に加え、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動による下振れリスクに続き、ウクライナ情勢など不透明な状況が続くと予想されます。当社グループを取り巻く自動車業界においては、半導体の供給不足から新車の生産台数が減少するなどの影響が長期化しております。このほか、世界的に環境保全への関心の高まりから、自動車の電動化が加速するなど、市場環境の急激な変化が予想されます。

このような状況の中で、現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

＜連結業績の見通し＞

売上収益	1,650億円
営業利益	80億円
税引前利益	80億円
当期利益	35億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	23億円

為替レートにつきましては、通期で1米ドル115円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計基準を統一し経営効率の向上を図ることや、財務情報の国際的な比較可能性・利便性の向上を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,738	32,253
営業債権及びその他の債権	29,630	31,988
その他の金融資産	4,066	2,323
棚卸資産	12,332	16,658
その他の流動資産	1,339	1,263
流動資産合計	69,105	84,486
非流動資産		
有形固定資産	48,507	49,568
無形資産	2,670	3,097
使用権資産	658	761
その他の金融資産	1,862	842
繰延税金資産	1,418	1,825
退職給付に係る資産	1,950	2,422
その他の非流動資産	278	278
非流動資産合計	57,344	58,793
資産合計	126,448	143,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,169	25,086
借入金	10,334	13,930
その他の金融負債	625	775
未払法人所得税	818	1,199
引当金	3,982	1,239
その他の流動負債	5,096	5,270
流動負債合計	44,023	47,499
非流動負債		
借入金	5,000	3,000
その他の金融負債	458	2,610
退職給付に係る負債	6,370	6,609
引当金	—	940
繰延税金負債	5,275	5,730
その他の非流動負債	307	492
非流動負債合計	17,410	19,381
負債合計	61,433	66,880
資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金	3,490	3,500
利益剰余金	42,449	47,356
自己株式	△60	△60
その他の資本の構成要素	3,097	8,101
親会社の所有者に帰属する持分合計	52,663	62,583
非支配持分	12,353	13,816
資本合計	65,015	76,399
負債及び資本合計	126,448	143,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	157,231	164,230
売上原価	△133,619	△139,639
売上総利益	23,613	24,591
販売費及び一般管理費	△14,580	△11,622
研究開発費	△3,534	△2,464
その他の収益	423	320
その他の費用	△293	△307
営業利益	5,629	10,518
金融収益	583	1,499
金融費用	△102	△110
税引前利益	6,110	11,907
法人所得税費用	△5,884	△5,501
当期利益	226	6,406
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	666	5,154
非支配持分	△439	1,252
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益合計	27.77	215.28

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	226	6,406
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,416	425
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	10	△864
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,426	△439
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,930	6,284
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,930	6,284
その他の包括利益合計	5,356	5,844
当期包括利益	5,583	12,250
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,309	10,247
非支配持分	273	2,003

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2020年4月1日残高	3,686	3,488	40,469	△25
当期包括利益				
当期利益(△損失)			666	
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
当期包括利益合計	—	—	666	—
所有者との取引等				
自己株式の取得				△35
剰余金の配当				
支配継続子会社に対する持分 変動		△5		
株式報酬取引		8		
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			1,314	
所有者との取引等合計	—	2	1,314	△35
2021年3月31日残高	3,686	3,490	42,449	△60
当期包括利益				
当期利益(△損失)			5,154	
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
当期包括利益合計	—	—	5,154	—
所有者との取引等				
自己株式の取得				△0
剰余金の配当			△336	
支配継続子会社に対する持分 変動				
株式報酬取引		10		
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			90	
所有者との取引等合計	—	10	△246	△0
2022年3月31日残高	3,686	3,500	47,356	△60

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2020年4月1日残高	－	826	△1,058	△232	47,386	13,510	60,896
当期包括利益							
当期利益(△損失)					666	△439	226
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定	1,302			1,302	1,302	114	1,416
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の純変動		10		10	10		10
在外営業活動体の換算差額			3,332	3,332	3,332	599	3,930
当期包括利益合計	1,302	10	3,332	4,644	5,309	273	5,583
所有者との取引等							
自己株式の取得					△35		△35
剰余金の配当					－	△849	△849
支配継続子会社に対する持分 変動					△5	△581	△586
株式報酬取引					8		8
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△1,302	△13		△1,314	－		－
所有者との取引等合計	△1,302	△13	－	△1,314	△33	△1,430	△1,463
2021年3月31日残高	－	824	2,273	3,097	52,663	12,353	65,015
当期包括利益							
当期利益(△損失)					5,154	1,252	6,406
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定	371			371	371	54	425
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産の純変動		△864		△864	△864		△864
在外営業活動体の換算差額			5,586	5,586	5,586	697	6,284
当期包括利益合計	371	△864	5,586	5,093	10,247	2,003	12,250
所有者との取引等							
自己株式の取得					△0		△0
剰余金の配当					△336	△540	△876
支配継続子会社に対する持分 変動					－		－
株式報酬取引					10		10
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△371	281		△90	－		－
所有者との取引等合計	△371	281	－	△90	△326	△540	△867
2022年3月31日残高	－	241	7,860	8,101	62,583	13,816	76,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	6,110	11,907
減価償却費及び償却費	7,295	7,636
減損損失	1,565	612
金融収益	△583	△1,499
金融費用	102	110
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△7,711	426
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,336	△3,082
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,564	719
引当金の増減額(△は減少)	2,397	△2,043
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	135	42
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	177	△472
その他(純額)	1,975	3,097
小計	12,691	17,454
利息及び配当金の受取額	328	329
利息の支払額	△100	△130
法人所得税の支払額又は還付額	△4,030	△4,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,889	12,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,455	△6,221
有形固定資産の売却による収入	127	70
無形資産の取得による支出	△584	△1,102
定期預金の預入又は払戻(純額)	592	1,906
その他(純額)	△18	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,337	△5,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,837	3,473
長期借入金の返済による支出	△1,717	△2,000
自己株式の取得による支出	△35	△0
親会社の所有者への配当金の支払額	—	△336
非支配持分への配当金の支払額	△849	△540
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△586	—
その他(純額)	△564	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,589	144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,037	7,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,654	2,866
現金及び現金同等物の期首残高	25,121	21,738
現金及び現金同等物の期末残高	21,738	32,253

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	21,409	29,097	57,693	49,033	—	157,231	—	157,231
セグメント間の内部売上収益	8,714	77	1,545	1,043	3	11,383	△11,383	—
合計	30,123	29,174	59,238	50,076	3	168,614	△11,383	157,231
セグメント利益(△損失) (税引前利益又は損失)	△2,237	△5,949	12,190	2,063	0	6,066	44	6,110
受取利息	65	57	146	110	—	378	△65	313
支払利息	127	25	—	14	—	167	△65	102
減価償却費及び償却費	1,861	1,747	1,935	1,973	—	7,516	△221	7,295
減損損失	1,289	276	—	—	—	1,565	—	1,565

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

(1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

(2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	23,865	28,548	53,106	58,711	—	164,230	—	164,230
セグメント間の内部売上収益	8,990	123	1,693	1,224	—	12,029	△12,029	—
合計	32,855	28,671	54,800	59,934	—	176,259	△12,029	164,230
セグメント利益(△損失) (税引前利益又は損失)	1,159	△2,272	10,174	2,761	2	11,824	82	11,907
受取利息	84	25	194	95	—	396	△83	313
支払利息	55	104	—	34	—	194	△83	110
減価償却費及び償却費	1,807	1,767	2,136	2,093	—	7,803	△167	7,636
減損損失	612	—	—	—	—	612	—	612

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

(1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

(2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの減損損失に関する情報

日本において、当社が保有する資産の一部について、減損の兆候が認められたことから将来の回収可能性を検討した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため回収可能価額まで減額し、612百万円を減損損失として計上しております。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	27.77	215.28

(2) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	666	5,154

② 期中平均普通株式数

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期中平均普通株式数	23,968,880	23,939,523

- (注) 1 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 基本的1株当たり当期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。